

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092) 415-5500  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,022	△3.1	678	232.0	795	113.7	651	62.1
27年3月期	11,372	△2.1	204	△20.3	372	16.0	401	32.5

(注) 包括利益 28年3月期 308百万円(△53.4%) 27年3月期 663百万円(69.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.65	26.42	7.6	5.1	6.2
27年3月期	16.42	16.27	4.9	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 53百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,777	8,652	58.3	358.29
27年3月期	16,177	8,563	52.7	348.33

(参考) 自己資本 28年3月期 8,618百万円 27年3月期 8,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,144	△270	△1,162	2,624
27年3月期	970	△802	△634	2,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	122	30.5	1.4
28年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	181	28.1	2.1
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		28.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,270	△7.3	290	21.6	350	8.3	320	35.0	13.30
通期	10,470	△5.0	540	△20.4	650	△18.3	600	△7.9	24.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,777,600株	27年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,723,441株	27年3月期	1,314,485株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,450,089株	27年3月期	24,464,608株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,983	1.3	622	62.8	756	24.1	639	23.0
27年3月期	9,853	3.1	382	25.2	609	27.8	519	141.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	26.16		25.93					
27年3月期	21.25		21.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	13,631		7,494		54.7		310.14	
27年3月期	14,771		7,228		48.7		293.77	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,460百万円 27年3月期 7,186百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,890	△1.1	220	△7.7	290	△19.4	280	△0.2	円 銭
通 期	9,820	△1.6	410	△34.1	580	△23.3	550	△14.0	11.64
									22.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国では底堅い雇用と個人消費により拡大が続いているものの、中国を中心とした新興国では減速傾向が顕在化しており、不透明感が増しております。また、日本においては新興国経済の減速で輸出・生産面に影響が出ており、日銀のマイナス金利金融緩和策による景気刺激効果が期待されるものの、設備投資等は限定的なものにとどまっております。

このような中、当社グループは、「注力商品の拡大」「新技術・新商品の創出」「ものづくりの強化」を基本方針として掲げ、シェアアップ活動を積極的に展開しつつ、生産効率の改善による原価低減にも継続して取り組むことで安定的な収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、衛生用品関連及び産業用機器関連が増加したものの、情報機器関連及び照明関連が減少したほか、海外での電気部品関連が減少したこと等により、前年度比3.1%減の110億2千2百万円となりました。

損益面では、衛生用品関連や電子・電気部品関連が好調に推移したことに加え、生産効率改善への取り組みや海外の生産体制や製品構成の見直し等により、原価率が大きく改善され、営業利益は前年度比232.0%増の6億7千8百万円となりました。経常利益は、為替差損の計上等により前年度比113.7%増の7億9千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比62.1%増の6億5千1百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

#### 【粉末冶金事業】

衛生用品関連のNTダイカッターは海外市場が好調で増収となり、電子部品関連の金型製品や電気部品関連の抵抗溶接電極が自動車関係で増加しました。一方、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板はパソコン等の在庫調整等により減収となり、照明関連のタングステンワイヤーもLED化の進展により低調に推移しました。また、海外生産体制の見直しにより電気接点製品が中国市場で減収となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年度比7.3%減の97億3千万円となりましたが、原価低減施策及び海外生産体制の見直し効果により営業利益は同34.0%増の10億3千万円となりました。

#### 【産業用機器事業】

国内では、半導体関連を中心に各種設備の需要が堅調に推移し、海外でも自動化・省力化の装置が好調に推移したため、増収となりました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年度比50.3%増の16億9千7百万円となり、営業損失は6百万円(前年度は営業損失1億4千2百万円)となりました。

#### 次期の見通し

当社グループの次期見通しは、医療用関連や電気接点関連での増収が見込まれるものの、衛生用品関連や情報機器関連で減収となる見通しです。また、国内、海外とも装置関連が減少する見通しです。

このような中、当社グループは加工コスト低減や不良率・工程改善等の原価率低減策を継続し、海外での生産体制の見直しを進めてまいります。

以上により次期の見通しは、売上高は104億7千万円(前期比5.0%減)、営業利益は5億4千万円(前期比20.4%減)、経常利益は6億5千万円(前期比18.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円(前期比7.9%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億円減少の147億7千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金及び投資有価証券が減少したことによるものであります。負債は、14億8千9百万円減少し、61億2千4百万円となりました。これは、主に借入金及び繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、8千9百万円増加し、86億5千2百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により11億4千4百万円の資金を獲得し、投資活動により2億7千万円の資金を支出し、財務活動により11億6千2百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、3億3千万円減少し、26億2千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は11億4千4百万円となり、前年同期と比べ1億7千3百万円の収入増となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億7千万円となり、前年同期と比べ5億3千1百万円の支出減となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は11億6千2百万円となり、前年同期と比べ5億2千7百万円の支出増となりました。これは、主に借入れによる収入が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.8	43.6	48.8	52.7	58.3
時価ベースの自己資本比率	27.1	24.3	26.4	28.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	53.7	6.0	4.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	1.2	12.0	15.2	33.0

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況及び今後の設備投資等を勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき2.5円)を合わせ、年間配当金は1株につき7.5円となります。

また、当社定款の定めに基づき、自己株式50万株(取得価額の総額92百万円)を取得いたしました。

次期の配当は1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他の事業を行っております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

### (粉末冶金事業)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等の製造販売を行っております。

#### 当社及び関係会社（製造販売）

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌（上海）商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌（香港）有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S Vニッタン（株）	(タイ国、持分法適用関連会社)

### (産業用機器事業)

自動化・省力化機器、設計据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

#### 当社（仕入販売）及び関係会社（製造販売）

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
上海恩悌三義実業発展有限公司	(中国、連結子会社)

### (その他)

上記に関連しない製品、保険代理、商品販売等を行っております。

#### 当社及び関係会社（サービス）

(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
----------------	---------

- (注) 1 恩悌（香港）有限公司は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。
- 2 上海電科電工材料有限公司は、平成27年1月15日付で解散を決議し、清算手続中でありましたが、平成28年4月14日をもって清算終了となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittan.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、国内では、為替相場の不安定性や個人消費の低迷により企業収益の悪化が懸念され、設備投資についても力強さを欠き、足踏み状態が続くものと思われま

す。また、海外では、中国をはじめとした新興国経済の成長率減速の動き等もあり、先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、「ものづくりの強化」「新技術・新商品の創出」「グローバル市場への対応」「人材の育成」を重点施策として位置づけ、当社の強みを生かした商品群を技術革新による新たな市場の伸びが期待される自動車産業、エレクトロニクス産業、医療・衛生分野、エネルギー・環境分野へ集中的、継続的に投入し、これらの分野でのシェアアップに積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、お客様のニーズを重視した市場別事業部組織への再編、注力・新規商品の拡販強化・SE活動の専門組織化等を目的として、平成28年4月1日に事業本部制を採用した組織改正を行いました。

また、NTダイカッターの欧州市場におけるシェアアップやサービス体制の充実を目的として、イタリアのローマに販売子会社を設立することといたしました。

加えて、監査等委員会設置会社への移行や執行役員制度の導入を予定するなど、コーポレートガバナンスを強化した新たな体制により企業価値の向上を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,977	2,646
受取手形及び売掛金	3,351	3,049
商品及び製品	186	233
仕掛品	1,117	997
原材料及び貯蔵品	579	465
繰延税金資産	316	178
その他	410	369
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	8,937	7,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,372	6,381
減価償却累計額	△4,496	△4,598
建物及び構築物(純額)	1,875	1,783
機械装置及び運搬具	11,386	11,179
減価償却累計額	△10,360	△10,199
機械装置及び運搬具(純額)	1,026	979
工具、器具及び備品	1,078	1,058
減価償却累計額	△983	△983
工具、器具及び備品(純額)	95	75
土地	295	289
リース資産	92	92
減価償却累計額	△38	△54
リース資産(純額)	54	38
建設仮勘定	15	53
有形固定資産合計	3,362	3,219
無形固定資産	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,436
賃貸不動産	3,242	3,248
減価償却累計額	△1,554	△1,617
賃貸不動産(純額)	1,687	1,630
退職給付に係る資産	354	443
その他	117	94
貸倒引当金	△42	△26
投資その他の資産合計	3,834	3,578
固定資産合計	7,240	6,837
資産合計	16,177	14,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122	1,078
短期借入金	2,624	2,361
リース債務	38	37
未払法人税等	134	47
賞与引当金	378	355
役員賞与引当金	19	29
海外事業関連損失引当金	20	—
その他	709	532
流動負債合計	5,048	4,441
固定負債		
長期借入金	1,526	881
リース債務	67	29
繰延税金負債	759	583
資産除去債務	25	25
その他	187	164
固定負債合計	2,565	1,683
負債合計	7,614	6,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,215	3,727
自己株式	△285	△358
株主資本合計	7,668	8,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	331
為替換算調整勘定	197	122
退職給付に係る調整累計額	165	55
その他の包括利益累計額合計	852	510
新株予約権	41	34
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,563	8,652
負債純資産合計	16,177	14,777

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,372	11,022
売上原価	9,182	8,544
売上総利益	2,190	2,478
販売費及び一般管理費	1,985	1,799
営業利益	204	678
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	38	53
不動産賃貸料	176	207
太陽光売電収入	20	37
為替差益	78	—
スクラップ売却益	54	24
雑収入	38	111
営業外収益合計	428	454
営業外費用		
支払利息	59	33
不動産賃貸原価	150	143
太陽光売電原価	23	37
為替差損	—	81
雑支出	27	42
営業外費用合計	260	337
経常利益	372	795
特別利益		
海外事業関連損失引当金戻入額	272	—
特別利益合計	272	—
特別損失		
減損損失	461	—
海外事業関連損失	67	—
特別損失合計	529	—
税金等調整前当期純利益	115	795
法人税、住民税及び事業税	151	47
法人税等調整額	△329	96
法人税等合計	△177	143
当期純利益	292	651
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△108	—
親会社株主に帰属する当期純利益	401	651

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	292	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△156
為替換算調整勘定	64	△9
退職給付に係る調整額	63	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△65
その他の包括利益合計	370	△342
包括利益	663	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782	308
非支配株主に係る包括利益	△119	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	2,964	△283	7,419
会計方針の変更による累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	2,229	2,912	△283	7,367
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する当期純利益			401		401
自己株式の取得				△5	△5
ストックオプションの行使			△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303	△2	300
当期末残高	2,509	2,229	3,215	△285	7,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	339	30	102	471	36	22	7,950
会計方針の変更による累積的影響額							△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	339	30	102	471	36	22	7,898
当期変動額							
剰余金の配当							△97
親会社株主に帰属する当期純利益							401
自己株式の取得							△5
ストックオプションの行使							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	167	63	381	5	△22	364
当期変動額合計	149	167	63	381	5	△22	664
当期末残高	488	197	165	852	41	—	8,563

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	3,215	△285	7,668
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	2,229	3,215	△285	7,668
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			651		651
自己株式の取得				△93	△93
ストックオプションの行使			△4	21	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512	△72	439
当期末残高	2,509	2,229	3,727	△358	8,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	488	197	165	852	41	—	8,563
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	197	165	852	41	—	8,563
当期変動額							
剰余金の配当							△134
親会社株主に帰属する当期純利益							651
自己株式の取得							△93
ストックオプションの行使							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△75	△110	△342	△7	—	△350
当期変動額合計	△156	△75	△110	△342	△7	—	89
当期末残高	331	122	55	510	34	—	8,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	115	795
減価償却費	525	490
減損損失	461	-
海外事業関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△272	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△215	△207
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	59	33
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	415	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△14
その他	133	△170
小計	1,027	1,253
利息及び配当金の受取額	65	59
利息の支払額	△63	△34
法人税等の支払額	△71	△133
法人税等の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	1,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△564	△269
有形固定資産の売却による収入	27	20
賃貸不動産の取得による支出	△282	-
投資有価証券の取得による支出	-	△20
貸付けによる支出	△6	△8
その他	24	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△412	△156
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△671	△739
配当金の支払額	△98	△135
リース債務の返済による支出	△44	△37
自己株式の取得による支出	△5	△93
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440	△330
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,955
現金及び現金同等物の期末残高	2,955	2,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法により事業セグメントを識別しており、「粉末冶金事業」「産業用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉末冶金事業」は、タングステン線、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、NTダイカッター等を製造販売しております。「産業用機器事業」は自動化・省力化機器等を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	916	11,364	7	11,372	—	11,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	212	266	14	281	△281	—
計	10,502	1,128	11,631	22	11,653	△281	11,372
セグメント利益 又は損失(△)	768	△142	626	△2	623	△419	204
セグメント資産	12,385	745	13,131	107	13,238	2,938	16,177
その他の項目							
減価償却費	405	26	432	0	432	92	525
のれんの償却費	—	8	8	—	8	—	8
減損損失	336	124	461	—	461	—	461
持分法適用会社への投資額	671	—	671	—	671	—	671
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	344	40	384	—	384	183	568

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△419百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△450百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,938百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,502	1,515	11,017	4	11,022	—	11,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	181	410	12	422	△422	—
計	9,730	1,697	11,428	16	11,444	△422	11,022
セグメント利益 又は損失(△)	1,030	△6	1,024	△5	1,018	△340	678
セグメント資産	11,244	765	12,009	104	12,114	2,662	14,777
その他の項目							
減価償却費	372	9	381	0	381	109	490
持分法適用会社への投 資額	612	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	301	3	304	—	304	1	305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△454百万円)であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,662百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	348.33円	358.29円
1株当たり当期純利益金額	16.42円	26.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.27円	26.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	401	651
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	401	651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,464	24,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	230	210
(うち新株予約権数) (千株)	(230)	(210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,563	8,652
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41	34
(うち新株予約権 (百万円))	(41)	(34)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,521	8,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,463	24,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609	2,157
受取手形	314	329
売掛金	2,809	2,614
商品及び製品	125	143
仕掛品	1,004	950
原材料及び貯蔵品	555	437
繰延税金資産	308	166
その他	461	382
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	8,188	7,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,794	1,718
機械装置及び運搬具	994	960
工具、器具及び備品	93	73
土地	285	280
リース資産	51	36
建設仮勘定	14	52
有形固定資産合計	3,234	3,122
無形固定資産		
	30	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	816
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	124	124
関係会社長期貸付金	295	186
前払年金費用	109	364
賃貸不動産	1,701	1,644
その他	68	66
貸倒引当金	△322	△213
投資その他の資産合計	3,318	3,295
固定資産合計	6,583	6,449
資産合計	14,771	13,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	129	168
買掛金	1,010	896
短期借入金	2,739	2,535
リース債務	22	22
未払法人税等	126	16
賞与引当金	356	332
役員賞与引当金	14	26
海外事業関連損失引当金	47	-
その他	632	487
流動負債合計	5,080	4,485
固定負債		
長期借入金	1,526	881
リース債務	49	26
繰延税金負債	678	557
資産除去債務	25	25
その他	183	161
固定負債合計	2,462	1,652
負債合計	7,543	6,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
資本準備金	2,229	2,229
利益剰余金	2,249	2,750
その他利益剰余金	2,249	2,750
買換資産圧縮積立金	890	880
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	358	869
自己株式	△285	△358
株主資本合計	6,702	7,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	329
評価・換算差額等合計	483	329
新株予約権	41	34
純資産合計	7,228	7,494
負債純資産合計	14,771	13,631

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,853	9,983
売上原価	7,909	7,880
売上総利益	1,943	2,102
販売費及び一般管理費	1,561	1,479
営業利益	382	622
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	96
不動産賃貸料	198	229
太陽光売電収入	20	37
為替差益	63	-
その他	78	91
営業外収益合計	459	454
営業外費用		
支払利息	38	32
不動産賃貸原価	155	146
太陽光売電原価	23	37
為替差損	-	45
貸倒引当金繰入額	-	34
その他	15	25
営業外費用合計	232	321
経常利益	609	756
特別利益		
海外事業関連損失引当金戻入額	272	-
特別利益合計	272	-
特別損失		
減損損失	120	-
関係会社出資金評価損	127	-
貸倒引当金繰入額	295	-
海外事業関連損失引当金繰入額	26	-
特別損失合計	569	-
税引前当期純利益	311	756
法人税、住民税及び事業税	133	10
法人税等調整額	△341	105
法人税等合計	△207	116
当期純利益	519	639

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△0	1,880
会計方針の変更による累積的影響額						△51	△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△52	1,828
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△33		33	—
買換資産圧縮積立金(税制改正分)の積立				43		△43	—
剰余金の配当						△97	△97
当期純利益						519	519
自己株式の取得							
ストックオプションの行使						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	9	—	411	421
当期末残高	2,509	2,229	2,229	890	1,000	358	2,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△283	6,335	335	335	36	6,707
会計方針の変更による累積的影響額		△51				△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△283	6,283	335	335	36	6,655
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金(税制改正分)の積立		—				—
剰余金の配当		△97				△97
当期純利益		519				519
自己株式の取得	△5	△5				△5
ストックオプションの行使	2	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148	148	5	153
当期変動額合計	△2	418	148	148	5	572
当期末残高	△285	6,702	483	483	41	7,228

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
			買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,509	2,229	2,229	890	1,000	358	2,249
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	2,229	2,229	890	1,000	358	2,249
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△30		30	—
買換資産圧縮積立金(税制改正分)の積立				20		△20	—
剰余金の配当						△134	△134
当期純利益						639	639
自己株式の取得							
ストックオプションの行使						△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△10	—	510	500
当期末残高	2,509	2,229	2,229	880	1,000	869	2,750

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△285	6,702	483	483	41	7,228
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△285	6,702	483	483	41	7,228
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金(税制改正分)の積立		—				—
剰余金の配当		△134				△134
当期純利益		639				639
自己株式の取得	△93	△93				△93
ストックオプションの行使	21	16				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△154	△154	△7	△162
当期変動額合計	△72	427	△154	△154	△7	265
当期末残高	△358	7,130	329	329	34	7,494

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。